

[研究ノート]

淑徳大学教職員の自校教育に関する意識と 取り組みの現状

—自校教育に関するアンケート調査からの分析—

米 村 美 奈^{※1}

淑徳大学自校教育研究会^{※2}

Key words：自校教育，建学の精神，自校教育の現状，自校教育プログラム

はじめに

自校教育は、1990年代後半から全国の大学が取り組み始めた経緯がある。2000年以降は、各大学が個別的な特色ある教育を実現する必要に迫られたことを背景にさらに関心が高まり、自校教育を実施する大学も増えた。概観すると2008（平成20）年12月に中央教育審議会が出された「学士課程教育の構築に向けて（答申）」があり、そこで初年次における教育上の配慮の必要性が示され、大学に期待される取組みのひとつに「適応教育」や「自校の教育の学習」が例示されている。また、2013（平成25）年度から開始された文部科学省が各大学の特長を活かし、全学的・組織的に改革に取り組む私立大学等を重点的に支援するための補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業」には、各大学が特長を鑑み、選定を受ける際に選択する3つの類型が示されている。そのひとつが「建学の精神を生かした大学教育の質向上（大学教育質転換型）」である。このように外的にも建学の精神、自校教育といったことが問われるようになっている。

淑徳大学（以下、本学とする）では、学部や時代により科目名は異なるが例えば、「共生論」、「長谷川良信の思想と生涯」等の正課科目や「ブラジル派遣研修」等の正課外プログラムにおいて、自校教育が実施されていた実態がある。しかし、「自校教育」という明確な認識も乏しく、各担当者が担い、組織的な対応として自校教育が位置づけられていたとは言い難い。こうした状況で2016（平成28）年度、本学における教育改革推進事業において、自校教育の具体化を試みるこ

※1 淑徳大学総合福祉学部教授

※2 岩上達一郎・金澤好隆・酒井めぐみ・桜井昭男・杉原麻美・立木正一・藤森雄介・松倉大樹・山口光治

を自校教育研究会で挑戦している。その一環として、今後の取り組みの活性化のために本学教職員の自校教育に対する意識と取り組みの現状を明らかにすることが活動指針に役立つとの認識から全キャンパスでの教員175名・職員113名に対して意識調査を行なった。^{注)} 本稿は、本学における教職員の自校教育に関する意識と取り組みの現状を明らかにし、今後の自校教育のあり方について考察することを目指すものである。

I アンケート調査の背景と目的

2016(平成28)年度に全キャンパスの学生、教職員が淑徳大学の建学の精神を理解し、「私の(私たちの)大学」としてのアイデンティティを形成し、大学に誇りを持つことができる自校教育(学生への教育、並びに教職員への教育を含む)のあり方を本学の教育改革推進事業として自校教育研究会で検討してきた。その研究結果をもとに新たな提言を提出してきた経緯がある。2016(平成28)年度の研究報告において「自校教育は、大学の歴史を伝えるなど単なる知識の教授にとどまることなく、教職員と学生が共有すべき学びである。建学の精神や創設者の思いを学ぶことによって、それをいかに『淑徳らしさ』につなげていくかが重要である。教職員にとっては大学の運営方針や教育活動方針を確認し、また自らの職務にアイデンティティを形成する機会となる。教職員自らが本学のアイデンティティをもつことなくして教育現場に自校教育は醸成されない。」と教職員が学ぶ意義を明確に結論づけている(立木・金澤 2018)。研究過程において、自校教育を学生に教授するにあたり鍵となるのは、指導や教育の立場に立つ教職員が自校教育に明るく、理解した上で導く必要性が確認された。

それを前提とした場合、本学でこれまで意識的なおかつ組織的対応が乏しかった自校教育に対する教職員の意識や取り組みの現状を明らかにすることが必要となった。明らかにすることで意識の高低が確認でき、取り組みを推進させる方法もより良い吟味が可能であり、既に実践している自校教育の取り組みを情報交換(公表)することでより現状にあった内容の自校教育を企画することにつなげることができると考える。

II アンケート調査結果の概要

1. 回答率と所属キャンパス

大学全体の回答率は、教員は、66.3%、職員は62.8%であった。東京キャンパスの教員が78.6%と、中では一番高い回答率を有した。次いで千葉キャンパスの教員が66.1%と高く、埼玉キャンパスのみ実施の方法が多少異なるためか教員が62.5%、職員が59.1%と回答率が一番低かった。

回答者数の職種内訳は、教員175名、職員113名で教員が回答率66.1%で職員が62.8%であった。

表1 アンケート対象者と回答率

(単位：人)

	千葉キャンパス		埼玉キャンパス		東京キャンパス		大学全体	
	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員
対象者	121	69	40	22	14	22	175	113
回答数	80	44	25	13	11	14	116	71
回答率	66.1%	63.8%	62.5%	59.1%	78.6%	63.6%	66.3%	62.8%

2. アンケート調査上での「自校教育」の概念規定

「大学の理念、目的、制度、沿革、人物、教育・研究の現況など、〈自校に関わる特性・現状・課題等〉を〈教育内容、教育題材〉として実施する〈一連の教育・学修活動〉」と規定し、アンケート調査を実施した。〈2008（平成20）年『大学における自校教育の導入実施と大学評価への活用に関する研究（課題番号20600002）』平成20～22年度科学研究費補助金基盤研究（C）岩手大学 大川一毅氏の定義を使用。）

3. 回答数と勤続年数

勤続年数の実態が明らかではないが5年未満の勤続年数の教職員が3キャンパスとも多く回答している。これは、勤続年数も5年未満が多く在籍している実態によるものと考えられる。次いで教職員のどちらも10年未満の者が多く回答している。

表2 アンケート回答数

(単位：人)

	千葉キャンパス		埼玉キャンパス		東京キャンパス			大学全体		
	教員	職員	教員	職員	教員	職員	その他 無回答	教員	職員	その他 無回答
5年未満	29	17	12	1	8	2	0	49	20	0
5年以上～ 10年未満	25	11	0	4	1	1	0	26	16	0
10年以上～ 15年未満	12	3	9	2	2	3	0	23	8	0
15年以上	14	13	4	6	0	8	1	18	27	1
未回答	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
合計	80	44	25	13	11	14	3	116	71	3

Ⅲ 自校教育を学ぶ機会

設問：「自校教育について（自ら進んで）書籍や講演等で学ぶ機会をもったことがあるか」について

1. 教員の勤続年数と学ぶ機会の関係

「複数回ある」と「ある」と積極的に学ぶ機会をもったと回答した教員は、全体で68.2%と高い数値であり、「まったくない」と回答したものは、4.4%と低く、積極性と意識の高さが示されている。特に15年以上勤続年数をもつベテランの教員は「複数回ある」と答えた者が57.1%と非常に高く「ある」を含めると78.5%と高い数値を示している。

表3 自校教育について（自ら進んで）書籍や講演等で学ぶ機会をもったことがあるか % (人)

		15年以上		10年以上 15年未満		5年以上 10年未満		5年未満		合計
		%	人	%	人	%	人	%	人	
1. 複数回ある	教員	32.0%	8	28.0%	7	16.0%	4	24.0%	6	25
	職員	42.9%	3	28.6%	2	28.6%	2	0.0%	0	7
2. ある	教員	8.1%	3	13.5%	5	29.7%	11	48.6%	18	37
	職員	55.0%	11	10.0%	2	10.0%	2	25.0%	5	20
3. どちらともいえない	教員	7.7%	1	0.0%	0	46.2%	6	46.2%	6	13
	職員	27.3%	3	18.2%	2	18.2%	2	36.4%	4	11
4. ほとんどない	教員	20.0%	2	20.0%	2	30.0%	3	30.0%	3	10
	職員	11.1%	1	0.0%	0	33.3%	3	55.6%	5	9
5. まったくない	教員	0.0%	0	0.0%	0	25.0%	1	75.0%	3	4
	職員	27.3%	3	0.0%	0	27.3%	3	45.5%	5	11
6. 無回答	教員	0.0%	0	0.0%	0	50.0%	1	50.0%	1	2
	職員	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0

2. 職員の勤続年数と学ぶ機会の関係

勤続年数に関わらず、「複数回ある」と「ある」と回答した職員は、46.6%と教員に比べて20%近く低い。反対に「まったくない」と回答した職員は、19.0%と教員と比べるとその意識の差が15%近くも低いことがわかる。

教員と同じ傾向であるが特に10年以上15年未満の勤続年数をもつベテランの職員は「複数回ある」と答えた者が33.3%と高く「ある」を含めると66.6%と高い数値を示している。

3. 自校教育の必要性の認識

設問：「これまで自校教育の必要性を感じたことがあったか」について

(1) 教員の勤続年数と自校教育の必要性

ここでも明らかに15年以上のベテラン教員が自校教育の必要性を強く感じている。「大変感じている」と「感じている」を合わせると83.3%と非常に高い数値が示された。全体においても66.4%がその必要性を認識している。そして、「感じていない」と回答した者が0人である。ただし、30%近い者が「どちらともいえない」と回答し、特に5年未満の教員が42%を超えている。概ね、経験年数が低いほど必要性を感じていないといえる。

(2) 職員の勤続年数と自校教育の必要性

「大変感じている」と「感じている」を合わせると10年以上15年未満の勤続年数をもつ職員の100%が必要性を強く感じている。職員の勤続年数にかかわらず、「大変感じている」と「感じている」を合わせると71.9%と高く、教員の「大変感じている」と「感じている」の66.4%と比べ、高く必要性を認識している。一方、勤続5年未満の職員のうち35%が「どちらともいえない」と回答している。

表4 これまでに自校教育の必要性を感じたことがあるか

% (人)

		15年以上		10年以上 15年未満		5年以上 10年未満		5年未満		(人数)
		%	人	%	人	%	人	%	人	
1. 大変感じている	教員	8.7%	2	30.4%	7	26.1%	6	34.8%	8	23
	職員	27.8%	5	22.2%	4	27.8%	5	22.2%	4	18
2. 感じている	教員	24.1%	13	16.7%	9	27.8%	15	31.5%	17	54
	職員	45.5%	15	12.1%	4	21.2%	7	21.2%	7	33
3. どちらともいえない	教員	6.1%	2	15.2%	5	15.2%	5	63.6%	21	33
	職員	28.6%	4	0.0%	0	21.4%	3	50.0%	7	14
4. あまり感じていない	教員	25.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	75.0%	3	4
	職員	40.0%	2	0.0%	0	20.0%	1	40.0%	2	5
5. 感じていない	教員	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	職員	100.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1
6. 無回答	教員	0.0%	0	100.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	2
	職員	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0

Ⅳ 自校教育として取り入れている教育内容と考えられる具体的なアイデア

〈複数回答や特徴的なアイデアを抜粋し、カテゴリー別に分けた。回答の中で個人が特定される可能性があるものは、掲載を控え主なものを整理したものを掲載する。〉

設問：授業・学生対応などで自校教育に関する内容を取り入れたり、意識している内容

1. 自校教育としての講義内での工夫

- (1) 自校教育に関するテキスト作成やゲストスピーカー招聘等により指導を行っている。
- (2) アーカイブスや大巖寺等の自校教育に関する施設の見学などを行っている。
- (3) 各担当授業科目において、建学の精神の内容を具体的に言葉で学生に伝えるよう意識している。

2. 自校教育としての初年次教育における工夫

- (1) 新入生セミナー等で大学歌、月影を覚えさせ歌えるようにしている。
- (2) 新入生セミナーの目的として「建学の精神を理解する」「大学生活についての理解を深める」「学生と教職員、学生相互の親睦と交流をはかる」としている。プログラムの中に自校教育に関係する講話を行っている。

3. 自校教育としての学生支援や対応における工夫

- (1) ブラジル派遣研修の意義や大学の歴史を学生に指導している。
- (2) 学生対応の際に「together with him」を念頭に置き、建学の精神を伝えている。
- (3) 善財童子やブラジル派遣研修を正しく理解できるように指導している。

4. 自校教育としての募集広報における取り組み

- (1) 学生募集活動において、本学の建学の精神や教育方針について説明し、入学前から周知を行う。
- (2) オープンキャンパス時の高校生や来場者への模擬授業の際に「共生」を意識して行っている。

設問：自校教育（建学の精神）を学生・教職員に意識づけるための具体的なアイデア

1. 学生に対するもの

- (1) 自校教育科目の設置と卒業必修科目として位置づける。（全学統一科目とする）
- (2) 卒業生を講義に招いて講師を依頼する。
- (3) 学祖の生涯と淑徳大学の歩みを読みやすい漫画化したものや視聴覚教材（ユーチューブの

利用)を作成する。

- (4) 音楽法要の歌等の解説をして理解を浸透しやすくする。
- (5) サービスラーニングやボランティア活動を増やし、建学の精神の具現化を試みる。

2. 教職員に対するもの

- (1) 建学の精神にまつわる唱和できるような一文を作成し、朝礼時などに唱和する。また、音楽を校内へ流す。
- (2) 研究リーダーを確立し(先行者)、長谷川良信と共に校祖輪島聞声についても研究を進める。
- (3) SD, FDを活用して教職員の学ぶ機会を設ける。
- (4) 建学の精神にまつわる定期的にe-learningを行い、意識向上を目指す。

3. その他

- (5) 淑徳大学グッズ(ノート, Tシャツ, 手帳)やシンボリックなキャラクターや、聖地巡礼のような楽しみながら参加できる仕掛けをつくる。
- (6) 他大学との差異化のために「共生」は極めて有用。ブランドづくりとして利用する。

4. アンケート結果からの考察

アンケート調査の結果から以下のように考察を取りまとめ、今後の自校教育推進の方針に役立てていきたいと考える。

- (1) 自校教育に対する積極的な学びについて
 - 1) 教職員ともに自校教育に対する高い意識をもち、4割を超えて自ら学ぶ機会を有している実態があった。この積極性を活かし、組織的な推進体制が自校教育の充実につながるであろう。
 - 2) 勤務年数が長いと職場として自校への愛着が深まるためなのか、または、学生や職場の部下に対して自校教育の必要性を認識することの責任から主体的に学ぼうとする姿勢が芽生えるのか理由がいくつか考えられる。この理由を分析し、自校教育の教育手法を検討すべきであろう。
 - 3) 勤続年数が長い者の意識が高いのは、建学の精神に対して賛同する意識があるために勤め続け勤続年数が長い結果となるともいえよう。この意味を認識し、勤続年数の短い者への啓発活動を検討すべきであろう。
 - 4) 埼玉キャンパスにおいては、FDとして自校教育を企画し、実施するなどキャンパスとして新たな組織的な取り組みが始まっている。このような積極的な取り組みを参考に全キャンパスの自校教育に対する取り組みの水準を上げる必要がある。水準の格差や開きが起

こることを防ぐように他キャンパス間の情報交換や大学としての研修のあり方の指針の提示も必要であろう。

(2) 自校教育の必要性について

- 1) 教職員ともに自校教育に対する高い意識があることが数値から窺えたが自らの意志で積極的に学んでいるということは、何かしらの必要性を感じているからであろう。その意欲を無駄にしない組織的アプローチを考え、意識向上を図る努力が必要となる。また、書籍や外部等から積極的に学んだ成果を互いに共有するFD・SDの場を設けることで個人の学びの機会が効率よく共有することができる。
- 2) 必要性について、5年未満の職員が「どちらともいえない」と回答しているのは、もともと5年未満の職員が学ぶ機会を積極的にもっていない実態があることと、本学で自校教育という呼称が使われておらず、自校教育のイメージがはっきりしないということによって出ている回答だと考えられる。教職員に自校教育を実施する場合、勤続年数にかかわらず一律に考えるのではなく、勤務経験の差によって自校教育の教育、啓発内容や方法のあり方を工夫する必要がある。
- 3) キャンパス間で東京キャンパスが教職員合せて84.6%（「大変感じている」「感じている」を合せて）と一番高く自校教育の必要性を感じていた。次いで千葉キャンパスが68.5%と埼玉キャンパスは、56.1%であった。東京キャンパスは、8割を超える教職員が必要性を感じている一方、3割近く埼玉キャンパスの必要性の認識が低い理由の分析が必要であろう。東京キャンパスの学部は、本学の中で一番新しく設置された学部であり、歴史が浅いことが要因とも考えられる。
- 4) 自校教育における意識付けのための具体的なアイデアの自由記述欄においては、延べ105項目の記述があった。アンケート調査の回答者の187名が105項目を記述したと考えると普段から熟考しているために実践的なアイデアが記述できたといえよう。前向きな志向をどのように活かしていくのか、継続的検討ができる専門組織の設立が急務であろう。

謝辞

アンケート調査にご協力頂きました本学教職員の皆様にこの場をお借りして御礼申し上げます。本研究は、淑徳大学教育改革推進事業の補助金を淑徳大学自校教育研究会が受け、実施したものである。

なお、本研究は、第27回淑徳大学社会福祉学会において、口頭発表したものを改めて整理し、掲載した。

【注】

アンケート調査の概要

1. 調査の目的

- (1) 教職員の自校教育に対する意識のあり方を明らかにする
- (2) 教職員の自校教育に対する実際的な取り組みを明らかにする
- (3) 自校教育に対する具体的な方法等のアイデアを明らかにする

2. 調査対象者

3キャンパス（千葉と千葉第2は1キャンパスとカウント）7学部の専任教職員である教員175名と職員113名を対象とした。

3. 調査方法

各キャンパスの状況に合わせて以下のように応じてアンケート用紙を用いて実施した。なお、本調査は、学長裁量による教育改革推進事業の一環であるため、学長名にて教職員にアンケート調査を依頼した。

- (1) 埼玉キャンパスは、FDを開催した同日に出席者である教職員に対してアンケート用紙配布し、その場で回収した。
- (2) 東京キャンパスは、教員には、個別に配布の上回収した。職員は、S-naviのアンケート機能を用いてパソコンを利用した回答から回収を行なった。
- (3) 千葉、千葉第2キャンパス（以下、千葉キャンパスとする）は、教員には、教授会終了時に回収できるように会議前に配布し、同日回収した。職員は、S-naviのアンケート機能を用いてパソコンを利用した回答から回収を行なった。

4. アンケート調査の時期

2016（平成28）年7月26日と2017（平成29）年1月の1ヶ月間とした。

5. 倫理的配慮

調査用紙は、無記名であり、個人を特定することはない。S-navi回答の際は、その機能上個人を特定することができるがそれは行わないこととした。したがって集計、分析するにあたっては、個人が特定できないように作業を進めた。また、回収者と分析者は、異なる者が行い、個人を特定されないことがないようにデータ管理を慎重に行なった。

立木正一・金澤好隆（2018）「FD・SDの提案」『平成28年度 淑徳大学 教育改革推進事業 成果報告書』淑徳大学自校教育研究会 p.102.

【参考文献】

- 岩手大学 大川一毅『大学における自校教育の導入実施と大学評価への活用に関する研究（課題番号20600002）』平成20～22年度科学研究費補助金基盤研究（C）2008（平成20）年。
文部科学省中央教育審議会答申（2008）『学士課程教育の構築に向けて』2008年12月24日。